



## 2021年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社丸千代山岡家  
 コード番号 3399 URL <http://www.yamaokaya.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山岡 正

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 太田 真介

TEL 029-896-5800

四半期報告書提出予定日 2020年6月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年1月期第1四半期の業績(2020年2月1日～2020年4月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期第1四半期	3,206	1.2	104		101		87	
2020年1月期第1四半期	3,246	7.0	62	12.6	73	1.6	38	0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期第1四半期	36.03	
2020年1月期第1四半期	15.75	15.37

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期第1四半期	6,034	1,657	26.6	663.72
2020年1月期	6,095	1,778	28.5	717.29

(参考)自己資本 2021年1月期第1四半期 1,606百万円 2020年1月期 1,736百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年1月期		0.00		16.00	16.00
2021年1月期					
2021年1月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年1月期の業績予想(2020年2月1日～2021年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

現時点では今期業績予想を合理的に算定することが困難であるため、今期業績予想を未定とし、算定出来る段階になりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年1月期1Q	2,469,000 株	2020年1月期	2,469,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年1月期1Q	48,647 株	2020年1月期	48,624 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年1月期1Q	2,420,359 株	2020年1月期1Q	2,420,444 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
3. 補足情報 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得の改善などを背景として景気の緩やかな回復基調が続いていたものの、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、世界各国の経済も急激な減速となっております。更に米中貿易摩擦の激化などをはじめとした海外における不安定な政治動向等により、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

外食産業におきましては、個人の消費マインドは緩やかな回復傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた外出自粛要請や休業要請、営業時間短縮に伴う大幅な下振れ、人件費や物流費などの上昇、消費税増税などの影響も継続しており、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社では「感謝」という全社スローガンのもと、当第1四半期累計期間におきましては、ご来店いただくお客様、従業員、取引先など様々なステークホルダーの皆様へ感謝し事業の発展を推進し、更にQSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を重要課題としております。

売上高につきましては、お客様に選んでいただける店舗作りを目的として、スタンダードオペレーションの徹底、QSC(商品の品質、サービス、清潔さ)の向上を目的とした従業員トレーニングはトレーニングセンターを開設し内容を充実して実施しております。また、社内コンテストの開催、期間限定メニューの定期的実施、モバイルコンテンツを使用した販売促進策やSNSを利用した新店オープンや新商品販売のご案内等のブランディングによる来店動機の喚起などを行っております。

コスト面につきましては、需給バランスに伴う原材料価格の変動も見られるため、引き続き厳格なロス管理を行っております。人件費につきましては、時給単価上昇の影響が継続しておりますが、適切なワークスケジュール管理を行い適正化に努めております。エネルギーコストにつきましては、設備使用の適正化により削減を進めております。主要コストを含めその他店舗管理コストにつきましても、引き続き徹底した効率化を図っております。当第1四半期累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業もあり、販売費及び一般管理費は計画内に収まることとなりました。

なお、当第1四半期会計期間の新規店舗展開は信越地区に2店舗の出店を行ったことから、当第1四半期会計期間の店舗数は164店舗となりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業が大きく影響し3,206,684千円(前年同期比1.2%減)、経常損失101,854千円(前年同期は73,048千円の経常利益)となり、四半期純損失は87,210千円(前年同期は38,125千円の四半期純利益)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産が6,034,281千円と前事業年度末と比較して61,682千円の減少となりました。資産の増減の主な内訳は、現金及び預金249,127千円の減少、店舗食材145,419千円の増加であります。負債は、4,376,620千円と前事業年度末と比較して58,956千円の増加となりました。負債の増減の主な内訳は、長期借入金210,156千円の増加、未払金115,186千円の減少であります。純資産は、前事業年度末と比較して120,639千円減少いたしました。この結果、当第1四半期会計期間末における純資産は、1,657,660千円となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して147,110千円減少し、772,265千円となりました。

当第1四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、440,477千円(前年同期は124,603千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純損失が113,455千円、減価償却費が90,235千円、法人税等の支払額が151,826千円となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、9,905千円(前年同期は173,403千円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が111,018千円、有形固定資産の取得による支出が109,024千円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において財務活動により得られた資金は、303,271千円(前年同期は295,002千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が161,518千円に対して、新規の長期借入れによる収入が450,000千円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う営業自粛や休業が大きく影響しており、前回発表(2020年3月16日)の業績予想を修正し未定とさせていただきました。詳しくは本日発表の「2021年1月期第2四半期及び通期業績予想の修正、中期経営計画の見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,027,392	778,265
売掛金	5,394	9,726
店舗食材	401,546	546,966
貯蔵品	28,580	37,259
前払費用	111,379	114,642
その他	22,291	12,661
流動資産合計	1,596,585	1,499,520
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,126,373	2,183,683
構築物(純額)	488,121	490,746
土地	369,453	369,453
建設仮勘定	138,101	85,809
その他(純額)	167,535	170,772
有形固定資産合計	3,289,584	3,300,464
無形固定資産		
その他	60,508	59,859
無形固定資産合計	60,508	59,859
投資その他の資産		
投資有価証券	30,075	25,871
敷金及び保証金	611,725	599,953
保険積立金	234,202	241,262
繰延税金資産	190,328	224,944
その他	82,953	82,404
投資その他の資産合計	1,149,285	1,174,436
固定資産合計	4,499,378	4,534,760
資産合計	6,095,964	6,034,281

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	336,885	340,658
短期借入金	40,000	167,000
1年内返済予定の長期借入金	554,136	632,462
1年内償還予定の社債	380,000	365,000
リース債務	1,972	1,583
未払金	811,079	695,892
未払法人税等	188,380	25,000
販売促進引当金	60,300	80,500
店舗閉鎖損失引当金	1,187	2,455
資産除去債務	1,551	3,750
その他	208,385	169,820
流動負債合計	2,583,878	2,484,121
固定負債		
長期借入金	821,009	1,031,165
社債	835,000	785,000
リース債務	681	7,032
資産除去債務	4,447	4,510
役員株式給付引当金	23,088	23,088
その他	49,559	41,702
固定負債合計	1,733,786	1,892,498
負債合計	4,317,664	4,376,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	291,647	291,647
資本剰余金	306,942	306,942
利益剰余金	1,208,193	1,081,696
自己株式	△71,959	△72,009
株主資本合計	1,734,822	1,608,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,284	△1,849
評価・換算差額等合計	1,284	△1,849
新株予約権	42,192	51,234
純資産合計	1,778,299	1,657,660
負債純資産合計	6,095,964	6,034,281

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
売上高	3,246,516	3,206,684
売上原価	849,782	848,586
売上総利益	2,396,733	2,358,097
販売費及び一般管理費	2,333,765	2,462,404
営業利益又は営業損失(△)	62,968	△104,307
営業外収益		
受取利息	943	774
受取保険料	5,906	1,366
受取賃貸料	2,377	2,247
受取手数料	5,454	5,944
為替差益	1,421	—
その他	2,896	3,034
営業外収益合計	19,000	13,367
営業外費用		
支払利息	6,692	5,936
その他	2,229	4,978
営業外費用合計	8,921	10,914
経常利益又は経常損失(△)	73,048	△101,854
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	1,551
特別利益合計	—	1,551
特別損失		
固定資産除却損	921	4,647
店舗閉鎖損失	—	6,050
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	2,455
特別損失合計	921	13,152
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	72,126	△113,455
法人税等	34,001	△26,244
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38,125	△87,210

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年2月1日 至 2019年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年2月1日 至 2020年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	72,126	△113,455
減価償却費	86,822	90,235
店舗閉鎖損失	—	6,050
株式報酬費用	9,041	9,041
受取利息及び受取配当金	△943	△774
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	1,200	20,200
支払利息	6,692	5,936
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,267
固定資産除売却損益 (△は益)	921	4,647
資産除去債務戻入益	—	△1,551
為替差損益 (△は益)	△1,421	—
売上債権の増減額 (△は増加)	250	△4,331
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,399	△154,097
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,902	10,408
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△7,459	△749
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,826	3,772
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,790	△160,018
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,715	△284
小計	267,066	△283,703
利息及び配当金の受取額	943	774
利息の支払額	△5,785	△5,721
法人税等の支払額	△137,620	△151,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,603	△440,477
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,001	△9,001
定期預金の払戻による収入	—	111,018
有形固定資産の取得による支出	△141,156	△109,024
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
無形固定資産の取得による支出	△17,051	—
その他	△8,893	△2,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,403	△9,905
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	105,000	127,000
長期借入れによる収入	400,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△132,585	△161,518
社債の償還による支出	△35,000	△65,000
割賦債務の返済による支出	△9,047	△9,162
リース債務の返済による支出	△608	△449
自己株式の取得による支出	—	△49
配当金の支払額	△32,757	△37,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,002	303,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,421	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,623	△147,110
現金及び現金同等物の期首残高	774,027	919,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,021,650	772,265

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式給付信託(BBT)の導入)

当社は、2018年4月26日開催の第25期定時株主総会決議に基づき、2018年6月25日より、当社取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く)に対して、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めること目的とし、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、取締役に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従い、受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する当社株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。

なお、当第1四半期会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、51,800千円、35,000株であります。

(セグメント情報等)

当社は飲食事業以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

3. 補足情報

地域別売上高の状況

	前第1四半期 (2020年1月期第1四半期)			当第1四半期 (2021年1月期第1四半期)			(参考) 2020年1月期		
	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)	店舗数	売上金額 (千円)	構成比 (%)
ラーメン事業									
北海道	51	1,002,525	30.9	52	938,460	29.3	52	4,444,381	31.5
茨城県	19	388,165	11.9	18	353,104	11.0	19	1,608,773	11.4
栃木県	9	188,558	5.8	9	194,254	6.1	9	839,413	6.0
埼玉県	12	312,322	9.6	12	314,313	9.8	13	1,325,097	9.4
千葉県	15	313,516	9.6	15	315,213	9.8	15	1,331,228	9.4
群馬県	8	171,099	5.3	8	156,888	4.9	8	719,450	5.1
東京都	1	28,508	0.9	1	27,040	0.9	1	118,380	0.8
宮城県	3	64,597	2.0	3	57,744	1.8	3	269,402	1.9
静岡県	7	152,441	4.7	7	139,366	4.4	7	629,363	4.5
福島県	3	54,040	1.6	3	50,360	1.6	3	230,632	1.7
神奈川県	3	68,087	2.1	3	68,482	2.1	3	288,410	2.1
岐阜県	2	25,688	0.8	2	22,669	0.7	2	105,137	0.7
山梨県	4	67,133	2.1	4	72,940	2.3	4	339,283	2.4
山形県	2	31,898	1.0	2	26,291	0.8	2	127,405	0.9
愛知県	6	120,769	3.7	7	129,859	4.0	7	577,132	4.1
三重県	1	24,707	0.8	1	24,700	0.8	1	103,591	0.7
長野県	3	47,235	1.4	3	46,339	1.4	3	203,789	1.4
岩手県	1	20,587	0.6	1	20,826	0.6	1	87,238	0.6
秋田県	2	42,133	1.3	2	38,336	1.2	2	184,468	1.3
青森県	2	28,441	0.9	3	54,896	1.7	3	158,885	1.1
兵庫県	1	15,824	0.5	1	17,091	0.5	1	69,992	0.5
福岡県	1	12,434	0.4	1	12,714	0.4	1	52,887	0.4
新潟県	1	40,947	1.3	4	91,651	2.9	2	165,880	1.2
その他	1	24,849	0.8	2	33,135	1.0	2	126,419	0.9
総合計	158	3,246,516	100.0	164	3,206,684	100.0	164	14,106,647	100.0

(注) 店舗数には閉店分も含まれており、各期末時点での店舗数とは一致しておりません。